



平成 18 年 12 月期 決算短信 (連結)

平成 19 年 1 月 25 日

上場会社名 キヤノンマーケティングジャパン株式会社

上場取引所 東証第一部

コード番号 8060

本社所在都道府県 東京都

(URL http://canon.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 村瀬 治男

問合せ先責任者 役職名 専務取締役

本社管理部門担当 氏名 川崎 正己

T E L (03) 6719-9071

決算取締役会開催日 平成 19 年 1 月 25 日

親会社等の名称 キヤノン株式会社 (コード番号 : 7751) 親会社等における当社の議決権所有比率 50.7%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 12 月期の連結業績 (平成 18 年 1 月 1 日 ~ 平成 18 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 決算短信 (連結) 及び添付資料上、百万円単位未満の端数は切捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 12 月期	867,172	5.5	33,919	14.1	34,000	17.0
17 年 12 月期	821,948	0.8	29,723	1.5	29,063	19.2

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 12 月期	18,807	22.5	125 64	-	7.4	6.5	3.9
17 年 12 月期	15,357	24.2	101 78	-	6.4	5.8	3.5

(注) 持分法投資損益 18 年 12 月期 - 百万円 17 年 12 月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 18 年 12 月期 149,697,885 株 17 年 12 月期 149,773,388 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 12 月期	526,578	263,467	49.4	1,739 50
17 年 12 月期	513,334	247,244	48.2	1,650 52

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18 年 12 月期 149,678,997 株 17 年 12 月期 149,728,762 株
 17 年 12 月期の純資産の金額については、従来の株主資本の金額を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 12 月期	18,094	19,216	6,125	108,247
17 年 12 月期	36,984	17,887	4,310	115,503

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 3 社 (除外) 2 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 19 年 12 月期の連結業績予想 (平成 19 年 1 月 1 日 ~ 平成 19 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	433,500	16,900	9,500
通期	910,000	36,000	20,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 133 円 62 銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績はさまざまな要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は、添付資料の 8 ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、キヤノンマーケティングジャパン（株）とその子会社 17 社（すべて連結子会社）及び関連会社 1 社により構成されており、グローバルに展開するキヤノングループの一員として、日本市場におけるキヤノン製品の販売、サービス、マーケティングを統括しております。当社グループの各事業内容と各関係会社の当該事業に係る位置付けは、以下のとおりであります。

（ビジネスソリューション事業）

当社は、キヤノン（株）が製造するビジネス機器等や、キヤノンソフトウェア（株）、キヤノンシステムソリューションズ（株）等が開発するソフトウェア等、及びその他の取引先から仕入れた商品のキヤノンシステムアンドサポート（株）等の関係会社並びにビジネスパートナーやシステムパートナー等の販売店への卸売を行い、また大手顧客等への直接販売も行っております。さらに、さまざまなソリューションやサービス&サポートの提供も行っております。

キヤノンシステムアンドサポート（株）は、ドキュメントを中心としたソリューションの提供を行っております。また、全国 180 拠点以上に広がるネットワークをベースにサービス&サポート体制を整えております。

キヤノンソフトウェア（株）は、ドキュメントソリューション及び基幹システムソリューションの提供を行っております。

キヤノンシステムソリューションズ（株）は、基幹システムソリューションの提供を行っております。

キヤノンネットワークコミュニケーションズ（株）は、ネットワークインフラ構築の提供を行っております。

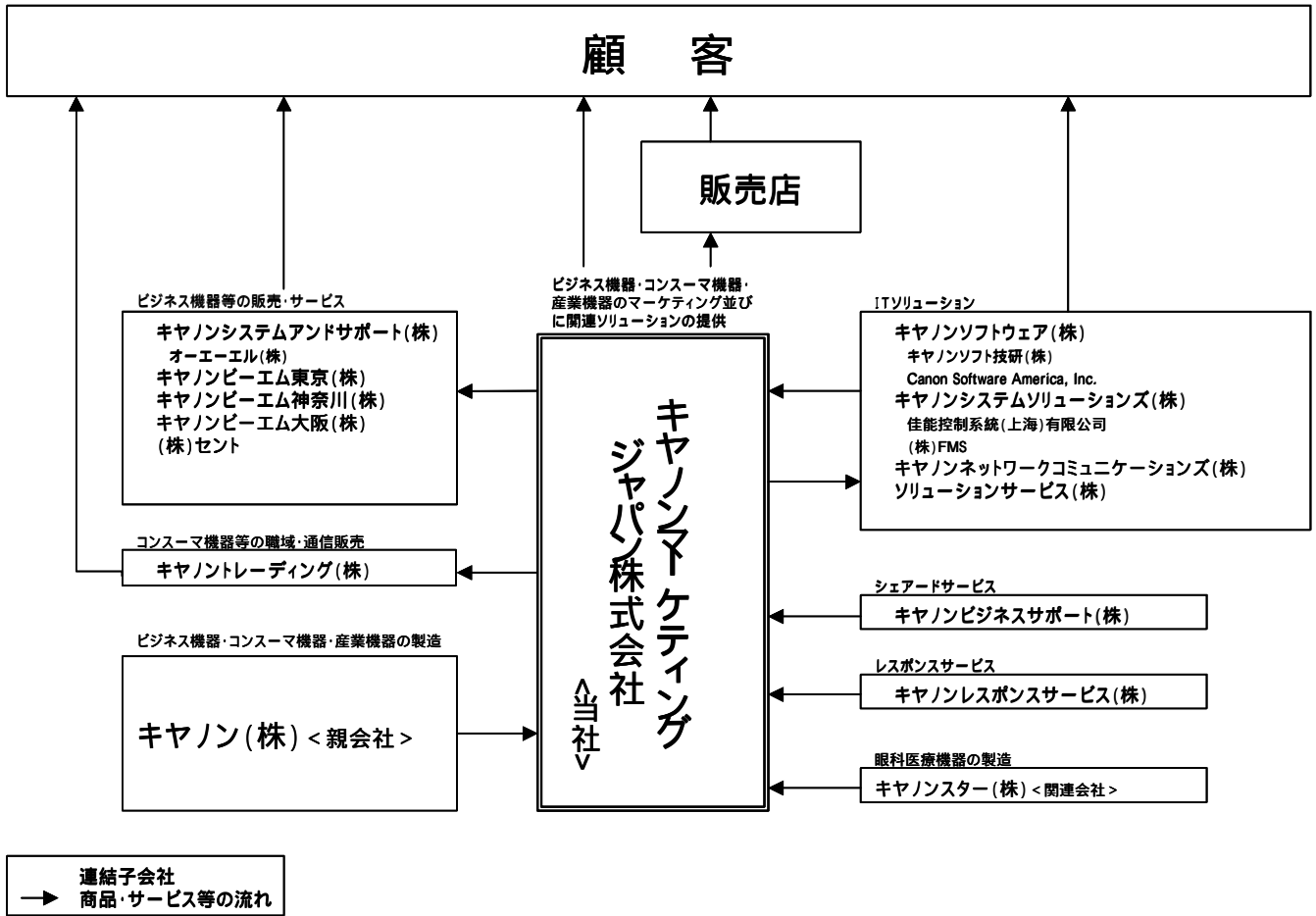
（コンシューマ機器事業）

当社は、キヤノン（株）が製造するコンシューマ機器等やその他の取引先から仕入れた商品の関係会社並びに量販店やカメラ店等の販売店への卸売を行っております。

（産業機器事業）

当社は、キヤノン（株）が製造する産業機器等やその他の取引先から仕入れた商品の直接販売及び販売店への卸売を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 上記のうち、国内の証券市場に公開している子会社名とその公開市場名は以下のとおりであります。

キヤノンソフトウェア(株) 東証第二部

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは2006年より5ヵ年の「長期経営構想(2006年~2010年)」をスタートさせました。「長期経営構想」では「グローバルキヤノングループの一員として、マーケティングイノベーションを継続的に行い、『くらし、しごと、社会』のあらゆる領域で、人々の創造力を支援する最高の価値を提供する」ことを当社グループのミッションと定め、「視野はグローバルに、『顧客主語』を实践するエクセレント企業グループへ」をビジョンに掲げました。

急速に浸透する技術のデジタル化により、人々の意識と行動に大きな変化が起きております。お客さまと双方向の関係を築き、市場の変化を的確に捉えていくことがますます大切になってきました。「長期経営構想」では、お客さまとの距離を一段と縮めお客さまの視点に立った最適なソリューションを提供する企業集団を目指してまいります。

なお、当社はこれらの経営方針「長期経営構想」のもと、2006年4月1日付で社名を「キヤノン販売株式会社」から「キヤノンマーケティングジャパン株式会社」に変更いたしました。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は利益配分に関して、配当政策を株主還元策の一つとして重視しております。当期の配当金につきましては、期末配当を1株当たり18円とし、年間配当金は中間配当(1株当たり18円)とあわせ、前期より8円増配の1株当たり36円(前期は普通配当26円、記念配当2円)とさせていただくことを予定しております。

今後の利益配分につきましては、従来どおり安定配当を重視するとともに、利益還元率を連結ベースの30%程度に高める努力を続けてまいりたいと考えております。

内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実並びに将来の安定的な事業の成長、発展のために活用してまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の市場での流動性を高め、より広汎な投資家の参加を促す観点から、株式市場で取引可能な株式投資単位に関して、適宜見直していくことを基本方針としております。近年、1単元の投資金額が高額化している中、株式の最低取引金額を引き下げることによって、個人も含めたより多くの方々に投資機会を提供し、株主層をさらに拡大することも重要な施策と考え、当社は単元株式数を平成18年5月8日より1,000株から100株に変更いたしました。

4. 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、「長期経営構想」の重点戦略として、以下の7つを掲げております。

キヤノン製品事業の国内圧倒的No.1を実現する。2010年に売上高1兆1,000億円、経常利益率5.2%以上を実現する。キヤノンブランドの一層の高揚と、コーポレートアイデンティティとしてのキヤノンマーケティングジャングループブランドの価値の向上をはかる。スピードある事業運営を実現するグループ連結経営最適化体制を確立する。成長と健全性を実現するマネジメント体制の強化をはかる。グローバルな視野を持ち、社会から認められる、エクセレントマーケティングカンパニーグループに相応しい人材を輩出する。自発・自治・自覚の「三自の精神」をバックボーンとした、顧客本位に基づく卓越した経営を目指す革新持続企業としての風土と制度を確立する。

また、「長期経営構想」実行のための「中期経営計画（2007年～2009年）」の策定を行いました。この計画におきましては2009年に売上高1兆円、経常利益500億円を達成することを目標としております。この目標を達成するための重点戦略として、ITソリューションを中核事業に育成 利益ある成長と次世代事業の確立 キヤノン製品事業 No. 1の実現 グループ連結経営の強化 経営品質の向上、に取り組んでまいります。

当社グループは、これらの諸施策を推進することにより、業容の拡大と業績の向上に邁進していく所存であります。

5. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
キヤノン(株)	親会社	50.7 (0.0)	東京・大阪・名古屋・福岡・札幌・ ニューヨーク・フランクフルト

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。

(2) 親会社等の企業グループにおける当社の位置付け及び親会社等との関係

当社は、キヤノン(株)の子会社であり、キヤノン(株)がキヤノンブランドを付して製造するすべての製品を日本国内において独占的に販売する権利を有しております。当期における同社からの仕入高は3,737億28百万円であり、当社全体の仕入高の67.8%を占めております。これらの事情から、キヤノン(株)の経営方針、事業展開等に大幅な転換があった場合には、当社グループの事業活動に大きな影響が及ぶ可能性があります。

一方で、当社と親会社の取引条件の決定は、一般取引と同様に行っており、また、当社と親会社の人的関係としては、親会社出身の取締役、監査役がおりますが、事業活動上の制約はなく、当社独自の経営判断により事業運営を行っております。今後も、キヤノングループの一員としてキヤノングループ各社との協力関係を良好に維持しつつ、当社グループの企業価値を高めてまいります。

(3) 親会社等との取引に関する事項

「関連当事者との取引」に関する注記(23ページ)を参照して下さい。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国の経済は、企業業績の好調が続くなか、設備投資が堅調に推移し、また雇用環境も徐々に改善する等、緩やかながらも息の長い成長を持続しました。

こうした経営環境のもと、当社グループは、「長期経営構想(2006年～2010年)」及び「中期経営計画(2006年～2008年)」の基本戦略に基づき、諸施策を実施してまいりました。

まず、利益ある成長と健全性の実現を支えるためのマネジメント体制の強化を図りつつ、主要商品のオフィス MFP (複合機) や LBP (レーザービームプリンタ) のカラーシフトの推進、デジタルフォト関連商品の拡販、半導体製造装置関連の受注拡大等により、高収益事業の維持拡大を図ってまいりました。また、すべての事業において主要商品のシェア No. 1 を目指し、キヤノンブランドの高揚と顧客満足度の向上に傾注し拡販に努めました。

これらの結果、当期における連結売上高は、すべての事業部門において前期を上回り、8,671 億 72 百万円 (前年同期比 5.5%増) となりました。利益面におきましては、売上の増加により売上総利益が増加し、販売費及び一般管理費が微増に留まった結果、連結営業利益は 339 億 19 百万円 (前年同期比 14.1%増) となりました。また連結経常利益は 340 億 0 百万円 (前年同期比 17.0%増) となり、連結当期純利益は前期に計上した固定資産臨時償却費がなくなったこと等により特別損失が減少したため、188 億 7 百万円 (前年同期比 22.5%増) となりました。なお連結売上高、連結営業利益、連結経常利益、連結当期純利益につきましては、いずれも過去最高額を記録し 4 期連続で増収増益となりました。

単独業績につきましては、売上高は 7,682 億 41 百万円 (前年同期比 5.2%増)、営業利益は 252 億 17 百万円 (前年同期比 0.2%減)、経常利益 266 億 91 百万円 (前年同期比 2.1%増)、当期純利益 165 億 48 百万円 (前年同期比 8.1%増) となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

(ビジネスソリューション事業)

ドキュメントビジネス

オフィス MFP の国内市場は、カラーシフトが加速する一方でモノクロ機の需要が大きく減少し、全体では前年割れとなったものと思われれます。当社は、モノクロ機では 2 月に投入した「Satera MF7140/7240」シリーズを中心に拡販を図りました。カラー機では「Color imageRUNNER」シリーズで、7 月に投入した高速機「iR C5180/C4580/C3880」や 9 月に投入した中速機「iR C3380/C2880」が順調に推移しました。また、デジタル商業印刷市場向けには、8 月に新ブランド「imagePRESS」を立ち上げ、オフセット印刷に迫る高画質と自然な光沢感を実現した「imagePRESS-C1」の発売を開始しました。

LBP の国内市場は、全体として伸び悩んだものと思われれます。当社は、新製品 9 機種を相次いで投入し、前年を上回る成果を得ました。特に、昨年発売した A3 対応カラー機「Satera LBP5900」の好調に加え、2 月に投入した A3 対応モノクロ機「Satera LBP3950」や、10 月に投入した A4 対応カラー機「Satera LBP5300」等が順調に推移し、結果、カラー、モノクロともに国内トップシェアを獲得することができました。トナーカートリッジも、カラー機向けを中心に売上は順調に伸びました。

その他の商品では、大判インクジェットプリンタ「iPF」シリーズで 6 機種を新規投入してラインアップの強化を図り、大幅に売上を伸ばしました。液晶プロジェクターは、反射型液晶パネル LCOS 採用で高精細の「SX6/SX60/X600」を中心に堅調に推移しました。

オフィス MFP の保守サービスは、単価下落が続いたものの、ドキュメントボリュームが増加したことにより、売上が堅調に推移しました。また、保守サービスをパッケージ化した「キヤノンサービスパック」の販売促進を図るとともに、インターネットによるリモート管理システム「ネットアイ」の設置促進にも注力し、サービスの効率化を推進しました。

グループ会社のキヤノンシステムアンドサポート(株)では、カラーMFPが好調に推移したほか、保守サービス部門も堅調に推移しました。また、トナーカートリッジ、用紙等の消耗品も、Web受注へのシフトを

図ったことにより売上を伸ばしました。

ITソリューション

ITソリューションでは、企業において個人情報保護や内部統制等への対応が迫られるなか、当社は、「セキュリティ」をキーワードにさまざまなソリューションの提供を推進しました。オフィス MFP「imageRUNNER」シリーズに搭載のオープンプラットフォーム「MEAP」関連では、IC カード認証システム等のセキュリティ関連商品の売上が大口案件の受注もあり大幅に伸ばしました。また、セキュリティ管理製品「NOD32」、「SonicWall」の拡販を図るため、新たにパートナー向けのアクションプログラムを設定し、全国展開を開始しました。レポーティング関連では、帳票出力のコストダウンと業務効率化のニーズに応える電子帳票システムの拡販に注力しました。IT 機器では、ハンディターミナルが水道・ガス等の検針・集金業務向けや金融機関の渉外支援業務向け等を中心に堅調に推移しました。

グループ会社のキヤノンソフトウェア(株)では、キヤノン製品への機器組み込みソフトウェアの受注増に加え、Web 開発ツール「Web Performer」等の自社製パッケージソフトウェアや基幹系システム開発が順調に推移し、売上を伸ばしました。キヤノンシステムソリューションズ(株)は、SI&サービス事業が金融、製造業向けを中心に好調に推移しました。また、(株)FMS の買収による医療ソリューションビジネスの拡大、クボタソリッドテクノロジー(株)からの事業譲受による CAD ビジネスの拡大もあり、売上を大きく伸ばしました。キヤノンネットワークコミュニケーションズ(株)は、24 時間 365 日体制で顧客のシステム監視・運用を行うインターネットデータセンター事業の好調に支えられ、順調に売上を伸ばしました。

これらの結果、当事業の連結売上高は 4,821 億 33 百万円、連結営業利益は 146 億 2 百万円となりました。

(コンシューマ機器事業)

カメラ、ビデオカメラ

コンパクトデジタルカメラの国内市場は、手ブレ補正・高感度・液晶モニターの大型化等の製品進化により買い替え需要が促進され、堅調に推移したものとされます。当社は、「IXY DIGITAL」シリーズで 6 機種、「PowerShot」シリーズで 9 機種を新規投入し、過去最高の販売記録を達成するとともに、トップシェアを維持しました。手ブレ補正機構を搭載した「IXY DIGITAL 800 IS/900 IS」は、それぞれ春・年末商戦時の大ヒット商品となりました。特に「IXY DIGITAL 900 IS」は、28 mmの広角レンズや DIGIC による顔優先 AF/AE 機能等が市場で高く評価され、10 月の発売以来、機種別でのトップシェアを継続しました。また、「PowerShot」シリーズにおいても、初のテレビ CM を投入するなど広告宣伝を強化して拡販に努め、売上は好調に推移しました。

デジタル一眼レフカメラの国内市場は、各メーカーからの相次ぐ普及機の投入により活性化し、大幅に伸ばしたものとされます。当社は、3 月に「EOS 30D」を新規投入し、「EOS 5D」と併せてハイアマチュアを主要ターゲットに拡販を図りました。また、普及価格帯では 9 月に新規投入した「EOS Kiss Digital X」が、1,010 万画素、小型軽量、高速 AF、総合的ダスト対策等の面で評価され、ベストセラーモデルとなりました。この結果、売上は順調に伸び、トップシェアを維持しました。これに伴い、交換レンズも売上を大きく伸ばしました。

デジタルビデオカメラの国内市場は、記録メディアの多様化やハイビジョン移行前の買い控え影響もあり伸び悩んだものと思われまます。当社は、8 月に新ブランド「iVIS (アイビス)」を立ち上げ、コンシューマ向け初のハイビジョンモデル「iVIS HV10」を新規投入し、需要の喚起に努めました。

インクジェットプリンタ、コンパクトフォトプリンタ

パーソナルユースのインクジェットプリンタの国内市場は、パソコン向け新 OS の発売遅延等の影響から、台数は前年を下回ったものと思われまます。当社は、「PIXUS」シリーズにおいて、昨年投入した量販モデル「MP500」を継続拡販するとともに、10 月には 8 機種を新規投入してラインアップの強化を図りました。なかでも「MP600」は、発売以来大ヒット商品となり、シェアの拡大につながりました。また、「ENJOY PHOTO」を合言葉に、コンパクトデジタルカメラと連動して、入力から出力までの一貫したホームプリントの楽しさを伝えていく販促活動にも取り組みました。こうした効果もあり、インクカートリッジの売上も、順調

な伸びを示しました。

コンパクトフォトプリンタでは、「SELPHY」シリーズに、用紙とインクシートを一体化した簡単操作の「SELPHY ES1」等3機種を新規投入して拡販に努め、消耗品とともに売上を大きく伸ばしました。

その他

電子辞書では、中国語学習や受験生向けモデルの拡販に努め、堅調に売上を伸ばしました。

これらの結果、当事業の連結売上高は2,708億31百万円、連結営業利益は134億68百万円となりました。

(産業機器事業)

国内の半導体設備投資は、大手半導体メーカーの大型投資が継続し、半導体露光装置の出荷台数は順調に推移しました。当社は、半導体露光装置ではi線ステッパー、KrFスキヤニングステッパーを中心に受注活動を推進するとともに、タスクチームを配して顧客密着型のサポート体制を強化しました。また、サービス、技術、営業が共同で顧客満足度の維持・改善に努め、リピートオーダーの獲得にも注力しました。これらの結果、半導体露光装置の販売台数でのシェアをさらに伸ばし、国内トップシェアを堅持することができました。液晶基板露光装置では、大手液晶パネルメーカーの量産体制が整い、設備投資は一段落した状況となりました。当社は、主力の「MPA-8800」シリーズの追加受注を獲得し、順調に売上を伸ばしました。その他の半導体関連装置等では、ESI社のレーザーリペア装置やZYGO社の測長干渉計等が順調に売上を伸ばしました。

医療機器では、主力のX線デジタルカメラ「CXDI」シリーズが堅調に推移しましたが、全体の売上は前年を下回りました。

放送用テレビレンズでは、地上波デジタル放送の本格化に向け、ハイビジョン化投資の活発な民放を中心に、HDポータブルレンズの拡販に努めました。

これらの結果、当事業の連結売上高は1,142億7百万円、連結営業利益は58億47百万円となりました。

(2) 次期の見通し

平成19年度を展望しますと、国内経済は個人消費にやや弱さが見られるものの企業収益の改善により設備投資が増加し、景気は底堅い回復基調を維持すると見込まれます。このような経営環境のもと当社グループにおいて、ビジネスソリューション事業では昨年第3四半期に発売した機種を中心にカラーMFPが引き続き好調を維持していくと見込んでおります。これに伴い、保守サービスも堅実に伸びていくと予想しております。しかしながら、ビジネス機器、保守サービスは価格競争が今後も厳しく推移していくものと考えております。ITソリューションは、内部統制や情報セキュリティに関連するビジネスが引き続き拡大していくとともに、各関係会社がそれぞれ得意とする領域でビジネスを伸ばしていくことを背景に、順調に推移していくと予想しております。

コンシューマ機器事業では、デジタル一眼レフカメラ市場はさらに拡大していくと思われ、当社は交換レンズを含め引き続き好調を維持できると見込んでおります。一方、コンパクトデジタルカメラ市場はマイナス成長の懸念がありながらも、当社は前年を上回る販売を見込んでおり、引き続きトップシェアを期待できるものと考えております。インクジェットプリンタは市場が成熟化しつつありますが、当社は前年を上回る本体台数の増加を見込んでおります。また、写真プリントの拡大等により消耗品も順調に増えていくものと考えております。コンパクトフォトプリンタも販売台数の増加が続くと思われ、家庭用フォトプリンタとしても市場以上の成長を見込んでおります。

産業機器事業では、国内の活発な半導体設備投資のもと、当社も半導体露光装置で前年を上回る販売台数を見込んでおります。

次期の業績見通しにつきましては、次のとおりであります。

なお、通期の連結業績は、5期連続の増収増益を達成する見通しであります。

(平成19年度業績見通し)

1. 連結業績見通し	売上高	9,100 億円
	経常利益	360 億円
	当期純利益	200 億円
2. 単独業績見通し	売上高	7,960 億円
	経常利益	275 億円
	当期純利益	166 億円

2. 財政状態

当期の概況

営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は 180 億 94 百万円（前期は 369 億 84 百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益 329 億 66 百万円、減価償却費 107 億 15 百万円、たな卸資産の減少 54 億 51 百万円による資金の増加と、売上債権の増加 228 億 18 百万円、法人税等の支払 110 億 28 百万円による資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は 192 億 16 百万円（前期は 178 億 87 百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 83 億 84 百万円、投資有価証券の取得による支出 75 億 93 百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は 61 億 25 百万円（前期は 43 億 10 百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額 49 億 38 百万円によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末残高より 72 億 56 百万円減少して、1,082 億 47 百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成 15 年 12 月期	平成 16 年 12 月期	平成 17 年 12 月期	平成 18 年 12 月期
自己資本比率（％）	45.5	48.5	48.2	49.4
時価ベースの自己資本比率（％）	28.4	47.6	73.5	76.9
債務償還年数（年）	1.5	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	27.9	9.8	1,772.9	540.7

（注）時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

市場の競合及び変動による影響

当社グループは、ビジネスソリューション、コンシューマ機器、産業機器の3つの事業を展開しております。

ビジネスソリューション事業では、オフィス MFP の本体及び保守サービスの価格競争が激化しております。当社グループは、ソリューション型商談の展開等独自の付加価値提供により差別化を図り価格競争の回避に努めておりますが、価格競争が一段と激化していった場合、収益の低下が懸念されます。また、LBP のトナーカートリッジは第三者により代替品が販売されており、その販売量が拡大していった場合、キヤノン純正品の収益の圧迫要因となります。さらに、IT ソリューションにおきましては、さまざまな情報システムの開発を行っておりますが、IT サービス業界は技術革新が激しいことから、有力な技術への対応が遅れた場合には、受注案件の減少等により業績の悪化を招く可能性があります。また、すぐれた開発技術やコンサルティング能力を有する人材が計画通りに確保できない場合には、業績への悪影響が懸念されます。

コンシューマ機器事業では、デジタルカメラにおいて技術革新が早いこと、競合メーカーが多いことにより、価格競争が懸念されます。当社グループは、競争力に富む商品の迅速な投入、量販店向け製品学習会の実施等により引き続き市場における優位な地位の確保に努めてまいりますが、価格競争がさらに進行していった場合、収益が低下する危惧が見込まれます。一方、インクジェットプリンタの需要は年末商戦に依存しており、この時期に予想を上回る競争の激化、製品の供給不足等が発生した場合、業績に悪影響を及ぼします。また、本体のみならず、消耗品の売上が伸び悩んだ場合、収益の低下が懸念されます。

産業機器事業では、主力の半導体露光装置及びその関連機器が半導体メーカーの設備投資の状況に、液晶基板露光装置が液晶パネルメーカーの設備投資の状況にそれぞれ受注面で大きな影響を受けます。そのため、業績の著しい変動を招く可能性があります。

貸倒れリスク

当社グループでは、商品及びサービスの提供後に代金を回収する取引が多くあるため、予測できない貸倒れ損失が発生する可能性があります。このため、外部信用調査機関の信用情報等を活用して徹底した与信管理を行うとともに、取引信用保険等の活用によりリスクヘッジを行っております。また、債権の回収状況等により個別に貸倒引当金を設定し将来の貸倒れリスクに備えております。しかしながら、予期せぬ事態により多額の回収不能額が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

親会社との関係

当社は、キヤノン（株）の子会社（平成 18 年 12 月 31 日現在の同社の議決権所有比率 50.6%）であり、キヤノン（株）がキヤノンブランドを付して製造するすべての製品を日本国内において独占的に販売する権利を有しております。当期における同社からの仕入高は 3,737 億 28 百万円であり、当社全体の仕入高の 67.8%を占めております。

これらの事情から、キヤノン（株）の経営方針、事業展開等に大幅な転換があった場合には、当社グループの事業活動や業績、財務状況に大きな影響が及ぶ可能性があります。また、関連業界におけるキヤノン製品の優位性が、何らかの理由により維持できなくなった場合には、当社グループの業績等に悪影響が及ぶ可能性があります。

情報管理

当社グループは、さまざまなグループ経営に関する重要情報を有しているほか、多数の法人・個人に関する機密情報を保有しております。これらの情報管理については、方針・規程を策定しており、また、社員に対する教育・研修等により情報管理の重要性の周知徹底、システム上のセキュリティ対策等を行う体制を整えております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、重要な情報が外部に漏洩した場合には、取引先等の関係者に多大なご迷惑をおかけする場合があります。また、その信用の低下等から当社グループの事業運営や、業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

4. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期		前期		増減	科目	当期		前期		増減
	平成18.12.31	構成比	平成17.12.31	構成比			金額	金額	構成比	金額	
(資産の部)		%		%		(負債の部)		%		%	
流動資産	373,823	71.0	362,098	70.5	11,724	流動負債	219,665	41.7	212,301	41.3	7,363
現金及び預金	101,259		103,005		1,746	支払手形及び買掛金	157,196		151,935		5,260
受取手形及び売掛金	194,468		170,822		23,646	未払費用	31,988		30,401		1,587
有価証券	12,216		12,498		281	未払法人税等	7,626		7,591		34
たな卸資産	51,911		56,666		4,755	未払消費税等	2,749		2,821		71
繰延税金資産	6,929		7,301		372	引当金	5,018		4,476		542
その他	7,283		12,059		4,775	その他	15,085		15,074		11
貸倒引当金	244		254		9						
固定資産	152,754	29.0	151,235	29.5	1,518	固定負債	43,445	8.3	50,116	9.8	6,671
1 有形固定資産	101,809	19.3	102,377	19.9	567	繰延税金負債	250		188		61
建物及び構築物	47,350		48,614		1,263	退職給付引当金	39,461		45,520		6,058
機械装置及び運搬具	60		5		54	役員退職慰労引当金	703		628		75
工具器具及び備品	5,480		5,262		218	連結調整勘定	-		1,390		1,390
レンタル資産	7,673		7,631		41	負ののれん	479		-		479
土地	41,245		40,863		381	その他	2,551		2,389		161
						負債合計	263,110	50.0	262,417	51.1	692
2 無形固定資産	5,530	1.1	4,897	1.0	633	(少数株主持分)					
ソフトウェア	5,122		4,516		605	少数株主持分	-	-	3,673	0.7	3,673
施設利用権	364		364		0						
その他	43		16		27	(資本の部)					
3 投資その他の資産	45,414	8.6	43,960	8.6	1,453	資本金	-	-	73,303	14.3	73,303
投資有価証券	15,716		12,247		3,468	資本剰余金	-	-	82,525	16.1	82,525
長期貸付金	13		12		0	利益剰余金	-	-	90,324	17.6	90,324
繰延税金資産	18,988		20,786		1,797	その他有価証券評価差額金	-	-	2,206	0.4	2,206
差入保証金	8,349		8,714		364	為替換算調整勘定	-	-	7	0.0	7
その他	3,516		3,306		209	自己株式	-	-	1,123	0.2	1,123
貸倒引当金	1,170		1,107		63	資本合計	-	-	247,244	48.2	247,244
						負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	513,334	100.0	513,334
						(純資産の部)					
						株主資本	258,673	49.1	-	-	258,673
						資本金	73,303	13.9	-	-	73,303
						資本剰余金	82,529	15.7	-	-	82,529
						利益剰余金	104,076	19.7	-	-	104,076
						自己株式	1,235	0.2	-	-	1,235
						評価・換算差額等	1,693	0.3	-	-	1,693
						その他有価証券評価差額金	1,676	0.3	-	-	1,676
						為替換算調整勘定	17	0.0	-	-	17
						少数株主持分	3,100	0.6	-	-	3,100
						純資産合計	263,467	50.0	-	-	263,467
資産合計	526,578	100.0	513,334	100.0	13,243	負債及び純資産合計	526,578	100.0	-	-	526,578

5. 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当期		前期		増減
		平成18.1.1～平成18.12.31		平成17.1.1～平成17.12.31		
		金額	百分比	金額	百分比	金額
			%		%	
売上高		867,172	100.0	821,948	100.0	45,224
売上原価		587,045	67.7	551,165	67.1	35,880
売上総利益		280,126	32.3	270,783	32.9	9,343
販売費及び一般管理費		246,207	28.4	241,060	29.3	5,147
営業利益		33,919	3.9	29,723	3.6	4,196
営業外収益		2,659	0.3	2,150	0.3	509
受取利息及び配当金		321		90		230
連結調整勘定償却額		-		762		762
負ののれん償却額		774		-		774
その他		1,563		1,297		266
営業外費用		2,578	0.3	2,809	0.4	231
支払利息		33		20		12
たな卸資産廃却及び評価損		2,134		2,436		301
その他		409		352		57
経常利益		34,000	3.9	29,063	3.5	4,937
特別利益		106	0.0	5	0.0	101
固定資産売却益		10		0		10
投資有価証券売却益		95		1		94
残余財産分配金		-		3		3
その他		-		0		0
特別損失		1,140	0.1	1,982	0.2	841
固定資産売却却損		653		576		77
固定資産臨時償却費		-		973		973
減損損失		96		-		96
投資有価証券評価損		115		2		112
ゴルフ会員権評価損		0		25		25
関係会社本社移転関連費用		-		309		309
商号変更関連費用		154		-		154
その他		120		94		25
税金等調整前当期純利益		32,966	3.8	27,086	3.3	5,880
法人税、住民税及び事業税		11,187	1.3	11,683	1.4	495
法人税等調整額		2,579	0.3	316	0.0	2,896
少数株主利益		391	0.0	362	0.0	29
当期純利益		18,807	2.2	15,357	1.9	3,449

6. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前期
		平成17.1.1～平成17.12.31 金額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		82,521
資本剰余金増加高		3
自己株式処分差益		3
資本剰余金期末残高		82,525
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		78,599
利益剰余金増加高		15,410
当期純利益		15,357
連結子会社増加による増加高		52
利益剰余金減少高		3,685
配当金		3,595
取締役賞与金		89
従業員奨励福利基金		0
利益剰余金期末残高		90,324

7. 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

		株主資本				評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計	
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計			
平成18年1月1日 当期 平成18年12月31日	平成17年12月31日残高	73,303	82,525	90,324	1,123	245,029	2,206	7	2,214	3,673	250,917	
	期中の変動額											
	剰余金の配当	-	-	4,940	-	4,940	-	-	-	-	-	4,940
	当期純利益	-	-	18,807	-	18,807	-	-	-	-	-	18,807
	自己株式の取得	-	-	-	119	119	-	-	-	-	-	119
	自己株式の処分	-	4	-	6	11	-	-	-	-	-	11
	従業員奨励福利基金	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	1
	利益処分による役員賞与	-	-	113	-	113	-	-	-	-	-	113
	株主資本以外の項目の期中 の変動額(純額)	-	-	-	-	-	530	9	521	572	1,093	
	期中の変動額合計	-	4	13,752	112	13,644	530	9	521	572	12,550	
平成18年12月31日残高	73,303	82,529	104,076	1,235	258,673	1,676	17	1,693	3,100	263,467		

8. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当期	前期	増減
		平成18.1.1～平成18.12.31	平成17.1.1～平成17.12.31	
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		32,966	27,086	5,880
減価償却費		10,715	11,084	368
減損損失		96	-	96
連結調整勘定償却額		-	762	762
負ののれん償却額		774	-	774
貸倒引当金の増減額		17	270	288
退職給付引当金の増減額		6,391	835	7,226
役員退職慰労引当金の増加額		73	82	8
受取利息及び受取配当金		321	90	230
支払利息		33	20	12
有形固定資産売却損益		468	537	69
投資有価証券売却益		95	1	94
売上債権の増加額		22,818	4,672	18,145
たな卸資産の減少額		5,451	814	4,636
仕入債務の増加額		4,378	9,739	5,360
その他		5,061	3,177	1,884
小計		28,862	47,580	18,717
利息及び配当金の受取額		293	90	202
利息の支払額		33	20	12
法人税等の支払額		11,028	10,665	362
営業活動によるキャッシュ・フロー		18,094	36,984	18,890
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		8,384	10,255	1,870
無形固定資産の取得による支出		2,682	1,329	1,352
投資有価証券の取得による支出		7,593	5,436	2,157
投資有価証券の売却による収入		3,121	1	3,119
子会社株式の取得による支出		745	-	745
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		486	-	486
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		-	390	390
定期預金の純増加額		4,478	-	4,478
その他運用資産の純増減額		2,000	2,000	4,000
その他		34	743	708
投資活動によるキャッシュ・フロー		19,216	17,887	1,329
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		296	-	296
自己株式の取得による支出		84	216	132
配当金の支払額		4,938	3,595	1,343
少数株主への配当金の支払額		249	513	263
その他		556	14	570
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,125	4,310	1,814
現金及び現金同等物に係る換算差額		7	52	60
現金及び現金同等物の増減額		7,256	14,839	22,095
現金及び現金同等物の期首残高		115,503	98,843	16,660
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		-	100	100
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増加高		-	1,720	1,720
現金及び現金同等物の期末残高		108,247	115,503	7,256

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

主要な連結子会社の名称 キヤノンシステムアンドサポート(株) キヤノンソフトウェア(株) キヤノンシステムソリューションズ(株) キヤノンネットワークコミュニケーションズ(株)

(株)FMS については、株式譲受によりキヤノンシステムソリューションズ(株)の子会社となったため、本年1月末より連結の範囲に含めております。
 (株)セントについては、株式譲受により子会社となったため、本年6月末より連結の範囲に含めております。また、(株)セントの子会社であるシー・エス宮城(株)についても、本年6月末より連結の範囲に含めておりましたが、10月1日に(株)セントと合併したため、(株)セントとして連結の範囲に含めております。
 前期において連結子会社であったキヤノン・スーパーコンピューティング・エスアイ(株)は、本年10月1日において当社と合併したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 なし

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数等 なし

(持分法を適用しない理由)
 持分法を適用していない関連会社(キヤノンスター(株))については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券
 満期保有目的の債券 …… 償却原価法(定額法)
 その他有価証券
 時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 時価のないもの …… 移動平均法による原価法
 たな卸資産
 商品 …… 月次移動平均法による原価法
 修理部品 …… 月次移動平均法による原価法
 仕掛品 …… 個別法による原価法
 貯蔵品 …… 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 …………… 定率法によっております。
 ただし、幕張事業所（親会社）の建物及び構築物、ビジネスソリューション事業に係るレンタル資産並びに一部の連結子会社については定額法を採用しております。
 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。
 主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|--------|----------|
| 建物 | 主として 50年 |
| 備品 | 主として 5年 |
| レンタル資産 | 主として 3年 |
- 無形固定資産 …………… 定額法によっております。
 ただし、市場販売目的のソフトウェアは見込販売有効期間（3年以内）に基づく定額法、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 …………… 従業員の賞与にあてるため、前回支給実績を基準とし、当期の負担に属する次回支給見込額を計上しております。
- 役員賞与引当金 …………… 役員の賞与にあてるため、当期の負担に属する次回支給見込額を計上しております。
- (会計処理の変更)
 当期より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、販売費及び一般管理費が159百万円増加いたしました。この結果、従来と同一の基準によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ159百万円減少しております。
- 製品保証引当金 …………… コンシューマ製品等の一年間製品無償保証の契約に基づいて発生する費用にあてるため、無償修理の実績に基づいて計算した額を計上しております。
 なお、一部の連結子会社においては、プログラムの無償補修費用の支払に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しております。
- 受注損失引当金 …………… 受注案件の損失に備えるため、ソフトウェアの請負契約に基づく進行中の開発案件のうち、当期末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。
- 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 なお、過去勤務債務は主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌期から費用処理することとしております。
- 役員退職慰労引当金 …… 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法 …… 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんについては、原則として発生日以降その効果が発現すると見積もられる期間（5年間）で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[会計処理の変更]

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

この変更に基づき、資本の部と少数株主持分を純資産の部へと変更し、純資産の部を株主資本、評価・換算差額等、少数株主持分の項目に区分して表示しております。なお、従来の資本の部に相当する金額は260,367百万円であります。

（企業結合に係る会計基準）

当期より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用しております。

[注記事項]

<連結貸借対照表関係>

1.有形固定資産の減価償却累計額

(単位：百万円)

当期	前期	増減
52,747	47,390	5,356

2.担保に供している資産

(単位：百万円)

当期	前期	増減
223	227	3

3.社債の債務履行引受契約に係る偶発債務残高

(単位：百万円)

当期	前期	増減
20,000	20,000	-

4.保証債務残高

(単位：百万円)

当期	前期	増減
189	243	53

<連結株主資本等変動計算書関係>

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
 当期（平成 18.1.1～平成 18.12.31）

（単位：千株）

	前期末 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数	概要
発行済株式					
普通株式	150,523	-	-	150,523	
合計	150,523	-	-	150,523	
自己株式					
普通株式	795	54	4	844	注 1、2
合計	795	54	4	844	

- （注）1. 普通株式の自己株式の増加 54 千株は、当社の株式を所有していた会社を取得したこと等による増加 23 千株、単元未満株式の買取による増加 30 千株であります。
 2. 普通株式の自己株式の減少 4 千株は、単元未満株式の売渡し等による減少であります。

2. 配当に関する事項

当期（平成 18.1.1～平成 18.12.31）

- （1）配当金の支払

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 18 年 3 月 29 日 定時株主総会	普通株式	2,245	15 円	平成 17 年 12 月 31 日	平成 18 年 3 月 30 日
平成 18 年 7 月 26 日 取締役会	普通株式	2,694	18 円	平成 18 年 6 月 30 日	平成 18 年 8 月 25 日

- （2）基準日が当期に属する配当のうち、配当効力発生日が翌期となるもの

付議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 19 年 3 月 28 日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	2,694	18 円	平成 18 年 12 月 31 日	平成 19 年 3 月 29 日

<連結キャッシュ・フロー計算書関係>

現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（単位：百万円）

	当期	前期
現金及び預金	101,259	103,005
定期預金(3ヶ月超)	5,004	-
有価証券(3ヶ月以内)	11,993	12,498
現金及び現金同等物	108,247	115,503

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当期（平成 18.1.1～平成 18.12.31）

（単位：百万円）

	ビジネスソリューション	コンシューマ機器	産業機器	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	482,133	270,831	114,207	867,172	-	867,172
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	482,133	270,831	114,207	867,172	(-)	867,172
営業費用	467,530	257,363	108,359	833,253	(-)	833,253
営業利益	14,602	13,468	5,847	33,919	(-)	33,919
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	207,897	88,834	103,496	400,228	126,349	526,578
減価償却費	8,843	1,015	857	10,715	-	10,715
減損損失	96	-	-	96	-	96
資本的支出	8,761	1,021	1,132	10,915	-	10,915

前期（平成 17.1.1～平成 17.12.31）

（単位：百万円）

	ビジネスソリューション	コンシューマ機器	産業機器	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	475,881	254,277	91,788	821,948	-	821,948
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	475,881	254,277	91,788	821,948	(-)	821,948
営業費用	462,442	242,625	87,156	792,225	(-)	792,225
営業利益	13,439	11,651	4,631	29,723	(-)	29,273
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	203,161	88,157	89,593	380,911	132,422	513,334
減価償却費	8,538	1,368	1,177	11,084	-	11,084
資本的支出	9,376	638	1,416	11,431	-	11,431

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、取扱商品の種類、販売市場の類似性等を考慮して行っております。

2. 各事業区分の主要取扱商品 / サービス

事業区分	主要取扱商品 / サービス
ビジネスソリューション	オフィス MFP、デジタル印刷機、レーザビームプリンタ、大判インクジェットプリンタ、ビジネスファクシミリ、液晶プロジェクター、ドキュメントスキャナ、カラーカードプリンタ、カラーラベルプリンタ、マイクロフィルム機器、コンピュータ機器、ネットワーク機器、ソフトウェア、保守サービス、IT ソリューション
コンシューマ機器	デジタルカメラ、フィルムカメラ、交換レンズ、デジタルビデオカメラ、インクジェットプリンタ、コンパクトフォトプリンタ、パーソナル複写機、パーソナルファクシミリ、パーソナルスキャナ、電子辞書、電卓
産業機器	半導体露光装置、その他半導体製造装置、液晶基板露光装置、光学計測機器、放送用テレビレンズ、監視カメラ用レンズ、医療機器 (X線デジタルカメラ、眼科機器、眼内レンズ)、高速光無線システム

2. 所在地別セグメント情報

当期及び前期については、全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90% を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当期及び前期については、海外売上高がいずれも連結売上高の 10% 未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)借主側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額（転貸リースを除く）

（単位：百万円）

	当期			前期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	337	192	144	369	160	209
工具器具及び備品	5,445	2,573	2,872	6,474	4,447	2,027
ソフトウェア	869	526	342	768	421	347
合計	6,652	3,292	3,359	7,613	5,029	2,584

未経過リース料期末残高相当額（単位：百万円）

	当期	前期
1年内	1,583 (111)	1,396 (132)
1年超	2,025 (137)	1,477 (156)
合計	3,609 (249)	2,873 (288)

(注) 1. 上記の()内書きは、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。

2. 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額（転貸リースを除く）

（単位：百万円）

	当期	前期
支払リース料 (減価償却費相当額)	1,608	2,960

減価償却費相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2)貸主側（全て転貸リース取引）

未経過リース料期末残高相当額

（単位：百万円）

	当期	前期
1年内	111	132
1年超	137	156
合計	249	288

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

2.オペレーティング・リース取引

借主側

未経過リース料 (単位：百万円)

	当期	前期
1年内	32	83
1年超	4	37
合計	37	120

関連当事者との取引

当期（平成 18.1.1～平成 18.12.31）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	キヤノン(株)	東京都大田区	百万円 174,603	ビジネス機器、 コンシューマ機器、 産業機器等の製造販売	(被所有) 直接 50.6% 間接 0.0%	兼任 2人	当社商品の製造	営業取引	百万円 373,728	買掛金	百万円 116,838
								商品の仕入		売掛金他	
								ビジネス機器 消耗品等の販売	16,593		6,527

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 商品の仕入については、市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、每期価格交渉の上決定しております。
 - (2) ビジネス機器消耗品等の販売については、一般取引と同様の条件であります。
- (注) 取引金額には消費税等は含まれず、債権・債務の残高には消費税等を含んでおります。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

繰延税金資産

	当期
賞与引当金	1,327 百万円
未払事業税・事業所税	876
販売促進費	696
製品保証引当金	695
たな卸資産廃却評価損	586
その他	2,756
繰延税金資産小計	6,938
評価性引当額	9
繰延税金資産合計	6,929

(2) 固定の部

繰延税金資産

退職給付引当金	16,243 百万円
ソフトウェア償却超過額	1,895
固定資産減損損失	711
固定資産償却超過額	595
ゴルフ会員権評価損	317
貸倒引当金繰入限度超過額	283
役員退職慰労引当金	275
少額減価償却資産	185
その他	584
繰延税金資産小計	21,091
評価性引当額	868
繰延税金資産合計	20,223

繰延税金負債

有価証券評価差額金	1,153 百万円
固定資産圧縮積立金	244
特別償却準備金	31
その他	55
繰延税金負債合計	1,485

繰延税金資産の純額 18,988

繰延税金負債の純額 250

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率(40.0%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率(41.8%)との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	当期			前期		
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの 国債・地方債等	-	-	-	227	227	0
小計	-	-	-	227	227	0
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの 社債 国債・地方債等	4,000 223	3,971 222	28 0	- -	- -	- -
小計	4,223	4,194	29	-	-	-
合計	4,223	4,194	29	227	227	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	当期			前期		
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式 その他	2,846 2,505	5,761 2,510	2,915 4	2,372 1,001	6,098 1,002	3,726 0
小計	5,352	8,272	2,920	3,373	7,101	3,727
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式 その他	827 -	702 -	124 -	518 2,000	471 1,998	47 1
小計	827	702	124	2,518	2,470	48
合計	6,179	8,974	2,795	5,891	9,571	3,679

3. 当期及び前期に売却したその他有価証券

(平成 18.1.1～平成 18.12.31、平成 17.1.1～平成 17.12.31)

(単位：百万円)

当期			前期		
売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
119	95	8	1	1	0

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	種類	当期	前期
		連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	コマーシャル・ペーパー	11,993	11,498
	ミディアム・ターム・ノート	-	999
その他有価証券	非上場株式	2,642	2,349
合計		14,635	14,848

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (単位：百万円)

区分	種類	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
満期保有目的の債券	社債	-	4,000	-	-
	国債・地方債等	220	-	-	-
合計		220	4,000	-	-

デリバティブ取引

該当事項はありません。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。なお、一部の海外子会社については確定拠出型の制度を、また、一部の連結子会社については退職金前払制度を採用しております。

平成 19 年 1 月 1 日をもって、当社が従来採用しておりました確定給付型の企業年金基金制度については、確定拠出型年金制度、市場金利連動型年金（類似キャッシュバランスプラン）制度及び退職一時金制度へと移行しております。なお、翌期の損益に与える影響については重要な後発事象（29 ページ）を参照して下さい。

2. 退職給付債務に関する事項

（単位：百万円）

	当期	前期
退職給付債務	159,463	144,847
年金資産	127,247	110,511
未積立退職給付債務（ + ）	32,215	34,335
未認識数理計算上の差異	10,239	7,489
未認識過去勤務債務（債務の減額）	17,298	18,540
連結貸借対照表計上額純額（ + + ）	39,274	45,386
前払年金費用	186	133
退職給付引当金（ - ）	39,461	45,520

(注)

当期

前期

（平成 18 年 12 月 31 日）

（平成 17 年 12 月 31 日）

一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

同左

3. 退職給付費用に関する事項

（単位：百万円）

	当期	前期
勤務費用	7,064	6,989
利息費用	3,598	3,386
期待運用収益	4,137	3,264
会計基準変更時差異の費用処理額	-	42
過去勤務債務の費用処理額	1,825	1,757
数理計算上の差異の費用処理額	919	1,544
その他	10	7
退職給付費用（ + + + + + ）	5,630	6,948

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

2. 「その他」については、確定拠出年金に係る要拠出額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当期	前期
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	1.0%～4.0%	1.0%～4.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	10年～17年	10年～17年
数理計算上の差異の処理年数	10年～17年	10年～17年
会計基準変更時差異の処理年数	-	一部の連結子会社については5年

ストックオプション等

該当事項はありません。

1 株当たり情報

	当期	前期
1 株当たり純資産額	1,739 円 50 銭	1,650 円 52 銭
1 株当たり当期純利益金額	125 円 64 銭	101 円 78 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1 株当たり純資産額

	当期	前期
期末の純資産の部の合計額 (百万円)	263,467	-
期末の純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) (少数株主持分)	3,100	-
普通株式に係る期末の純資産の部の合計額 (百万円)	260,367	-
期末の普通株式の数 (千株)	149,678	-

2. 1 株当たり当期純利益金額

	当期	前期
当期純利益 (百万円)	18,807	15,357
普通株主に帰属しない金額 (百万円) (利益処分による取締役賞与金)	-	113
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	18,807	15,244
普通株式の期中平均株式数 (千株)	149,697	149,773

[重要な後発事象]

当社が従来採用しておりました確定給付型の企業年金基金制度については、平成 19 年 1 月 1 日をもって、確定拠出型年金制度、市場金利連動型年金 (類似キャッシュバランスプラン) 制度及び退職一時金制度へと移行しております。

上記移行に伴い、退職給付債務 (過去勤務債務) は 28,277 百万円減少し、当該過去勤務債務を 16 年で償却する予定であります。その結果、翌期において営業利益は 1,767 百万円増加する見込みであります。

9. 生産、受注及び販売の状況

当社グループの事業形態は主に国内外から仕入を行い、国内での販売を主要業務としているため、生産実績及び受注状況に代えて仕入実績を記載しております。

なお、当期より、ビジネスソリューション事業の内訳を変更したため、前期分を変更後の区分に組替えております。

1. 仕入実績

当期及び前期における事業の種類別セグメントごとの仕入実績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当期	前期
ドキュメントビジネス	192,182	191,021
ITソリューション	77,294	84,104
ビジネスソリューション 計	269,476	275,126
コンシューマ機器	198,153	193,782
産業機器	87,613	71,649
合計	555,243	540,558

(注) 消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績

当期及び前期における事業の種類別セグメントごとの販売実績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当期	前期
ドキュメントビジネス	340,333	334,733
ITソリューション	141,799	141,147
ビジネスソリューション 計	482,133	475,881
コンシューマ機器	270,831	254,277
産業機器	114,207	91,788
合計	867,172	821,948

(注) 1. 消費税等は含まれておりません。

2. 総売上高に対して10%以上に該当する販売先はありません。